

令和 3 年度 吉野町財務書類

一般会計財務 4 表 頁

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	2
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	3
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	4

全体会計財務 4 表 頁

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	6
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	8

連結会計財務 4 表 頁

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	9
行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	12

財務書類における注記 頁

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,170,947	固定負債	7,151,113
有形固定資産	10,888,927	地方債	5,858,800
事業用資産	8,203,333	長期未払金	-
土地	2,629,183	退職手当引当金	1,245,983
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,013,704	その他	46,330
建物減価償却累計額	-9,125,255	流動負債	580,014
工作物	1,753,899	1年内償還予定地方債	488,050
工作物減価償却累計額	-1,074,940	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	193
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,867
航空機	-	預り金	7,680
航空機減価償却累計額	-	その他	17,225
その他	-	負債合計	7,731,128
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,743	固定資産等形成分	13,800,853
インフラ資産	2,427,645	余剰分(不足分)	-7,113,675
土地	74,221		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,961,956		
工作物減価償却累計額	-11,633,111		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,579		
物品	1,175,827		
物品減価償却累計額	-917,879		
無形固定資産	9,859		
ソフトウェア	7,619		
その他	2,240		
投資その他の資産	2,272,161		
投資及び出資金	1,360,798		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	1,235,679		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,243		
長期貸付金	18,660		
基金	842,837		
減債基金	130,134		
その他	712,703		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,377		
流動資産	1,247,359		
現金預金	602,959		
未収金	7,609		
短期貸付金	120		
基金	629,786		
財政調整基金	629,786		
減債基金	-		
棚卸資産	7,037		
その他	-		
徴収不能引当金	-152	純資産合計	6,687,178
資産合計	14,418,306	負債及び純資産合計	14,418,306

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,975,563
業務費用	2,832,238
人件費	1,111,784
職員給与費	826,285
賞与等引当金繰入額	66,867
退職手当引当金繰入額	55,710
その他	162,922
物件費等	1,676,194
物件費	1,010,905
維持補修費	76,718
減価償却費	588,570
その他	-
その他の業務費用	44,261
支払利息	12,841
徴収不能引当金繰入額	1,529
その他	29,891
移転費用	2,143,325
補助金等	1,233,965
社会保障給付	320,907
他会計への繰出金	585,116
その他	3,338
経常収益	216,719
使用料及び手数料	85,406
その他	131,313
純経常行政コスト	4,758,844
臨時損失	13,175
災害復旧事業費	11,618
資産除売却損	1,557
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	206
資産売却益	206
その他	-
純行政コスト	4,771,813

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	5,958,805	13,090,225	-7,131,420	
純行政コスト(△)	-4,771,813		-4,771,813	
財源	5,499,811		5,499,811	
税金等	4,073,344		4,073,344	
国県等補助金	1,426,468		1,426,468	
本年度差額	727,998		727,998	
固定資産等の変動(内部変動)		710,253	-710,253	
有形固定資産等の増加		1,071,505	-1,071,505	
有形固定資産等の減少		-589,155	589,155	
貸付金・基金等の増加		412,116	-412,116	
貸付金・基金等の減少		-184,213	184,213	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	375	375		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	728,373	710,629	17,745	
本年度末純資産残高	6,687,178	13,800,853	-7,113,675	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,453,846
業務費用支出	2,193,466
人件費支出	1,063,850
物件費等支出	1,087,609
支払利息支出	12,841
その他の支出	29,166
移転費用支出	2,260,380
補助金等支出	1,351,019
社会保障給付支出	320,907
他会計への繰出支出	585,116
その他の支出	3,338
業務収入	5,361,548
税収等収入	4,031,786
国県等補助金収入	1,112,788
使用料及び手数料収入	85,351
その他の収入	131,623
臨時支出	12,969
災害復旧事業費支出	11,618
その他の支出	1,351
臨時収入	3,907
業務活動収支	898,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,437,304
公共施設等整備費支出	1,037,676
基金積立金支出	308,122
投資及び出資金支出	86,418
貸付金支出	5,088
その他の支出	-
投資活動収入	523,658
国県等補助金収入	309,773
基金取崩収入	167,186
貸付金元金回収収入	2,864
資産売却収入	584
その他の収入	43,251
投資活動収支	-913,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	548,065
地方債償還支出	528,768
その他の支出	19,297
財務活動収入	810,600
地方債発行収入	810,600
その他の収入	-
財務活動収支	262,535
本年度資金収支額	247,529
前年度末資金残高	347,750
本年度末資金残高	595,279
前年度末歳計外現金残高	7,143
本年度歳計外現金増減額	537
本年度末歳計外現金残高	7,680
本年度末現金預金残高	602,959

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,507,323	固定負債	12,403,272
有形固定資産	19,331,597	地方債等	9,340,239
事業用資産	8,206,886	長期未払金	-
土地	2,632,735	退職手当引当金	1,245,983
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,013,704	その他	1,817,051
建物減価償却累計額	-9,125,255	流動負債	963,364
工作物	1,753,899	1年内償還予定地方債等	841,985
工作物減価償却累計額	-1,074,940	未払金	22,264
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	822
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,513
航空機	-	預り金	9,555
航空機減価償却累計額	-	その他	17,225
その他	-	負債合計	13,366,637
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,743	固定資産等形成分	21,330,327
インフラ資産	10,194,540	余剰分(不足分)	-12,322,881
土地	243,862	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-75,626		
工作物	26,735,544		
工作物減価償却累計額	-16,896,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,479		
物品	3,186,319		
物品減価償却累計額	-2,256,148		
無形固定資産	123,269		
ソフトウェア	34,467		
その他	88,802		
投資その他の資産	1,052,456		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	6,000		
長期延滞債権	62,491		
長期貸付金	18,660		
基金	842,837		
減債基金	130,134		
その他	712,703		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,650		
流動資産	1,866,759		
現金預金	866,084		
未収金	173,054		
短期貸付金	120		
基金	822,884		
財政調整基金	822,884		
減債基金	-		
棚卸資産	7,037		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,419		
繰延資産	-	純資産合計	9,007,445
資産合計	22,374,082	負債及び純資産合計	22,374,082

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,343,363
業務費用	3,420,528
人件費	1,158,364
職員給与費	865,860
賞与等引当金繰入額	70,176
退職手当引当金繰入額	55,710
その他	166,617
物件費等	2,133,100
物件費	1,097,418
維持補修費	100,971
減価償却費	934,711
その他	-
その他の業務費用	129,064
支払利息	64,819
徴収不能引当金繰入額	3,869
その他	60,377
移転費用	3,922,835
補助金等	3,595,891
社会保障給付	322,566
その他	4,378
経常収益	382,761
使用料及び手数料	245,321
その他	137,440
純経常行政コスト	6,960,602
臨時損失	13,175
災害復旧事業費	11,618
資産除売却損	1,557
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15,209
資産売却益	206
その他	15,003
純行政コスト	6,958,568

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,216,983	20,904,955	-12,687,972	-
純行政コスト(△)	-6,958,568		-6,958,568	-
財源	7,743,405		7,743,405	-
税金等	4,950,755		4,950,755	-
国県等補助金	2,792,650		2,792,650	-
本年度差額	784,837		784,837	-
固定資産等の変動(内部変動)		424,996	-424,996	
有形固定資産等の増加		1,208,175	-1,208,175	
有形固定資産等の減少		-935,295	935,295	
貸付金・基金等の増加		344,684	-344,684	
貸付金・基金等の減少		-192,567	192,567	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	375	375		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	5,249	-	5,249	
本年度純資産変動額	790,462	425,371	365,091	-
本年度末純資産残高	9,007,445	21,330,327	-12,322,881	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,488,059
業務費用支出	2,447,069
人件費支出	1,110,816
物件費等支出	1,202,083
支払利息支出	64,819
その他の支出	69,351
移転費用支出	4,040,991
補助金等支出	3,712,945
社会保障給付支出	322,566
その他の支出	5,480
業務収入	7,578,542
税収等収入	4,875,872
国県等補助金収入	2,418,002
使用料及び手数料収入	148,111
その他の収入	136,557
臨時支出	12,969
災害復旧事業費支出	11,618
その他の支出	1,351
臨時収入	18,910
業務活動収支	1,096,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,498,146
公共施設等整備費支出	1,174,309
基金積立金支出	318,750
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,088
その他の支出	-
投資活動収入	553,200
国県等補助金収入	328,273
基金取崩収入	167,186
貸付金元金回収収入	2,864
資産売却収入	584
その他の収入	54,293
投資活動収支	-944,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	899,883
地方債等償還支出	880,586
その他の支出	19,297
財務活動収入	916,000
地方債等発行収入	916,000
その他の収入	-
財務活動収支	16,117
本年度資金収支額	167,596
前年度末資金残高	690,808
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	858,404
前年度末歳計外現金残高	7,143
本年度歳計外現金増減額	537
本年度末歳計外現金残高	7,680
本年度末現金預金残高	866,084

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,647,764	固定負債	13,721,869
有形固定資産	21,019,242	地方債等	9,838,346
事業用資産	9,735,205	長期未払金	1,028
土地	2,984,192	退職手当引当金	1,651,524
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,852,936	その他	2,230,971
建物減価償却累計額	-10,853,557	流動負債	1,217,745
工作物	1,907,119	1年内償還予定地方債等	890,394
工作物減価償却累計額	-1,169,910	未払金	124,599
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	822
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,716
航空機	-	預り金	16,662
航空機減価償却累計額	-	その他	60,552
その他	-	負債合計	14,939,614
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,425	固定資産等形成分	23,599,536
インフラ資産	10,194,540	余剰分(不足分)	-13,316,196
土地	243,862	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-75,626		
工作物	26,735,544		
工作物減価償却累計額	-16,896,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,479		
物品	3,982,811		
物品減価償却累計額	-2,893,314		
無形固定資産	125,400		
ソフトウェア	36,598		
その他	88,802		
投資その他の資産	1,503,122		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,767		
その他	-		
長期延滞債権	62,844		
長期貸付金	18,660		
基金	1,407,669		
減債基金	130,134		
その他	1,277,536		
その他	4,829		
徴収不能引当金	-2,689		
流動資産	2,575,191		
現金預金	1,224,973		
未収金	386,336		
短期貸付金	120		
基金	951,652		
財政調整基金	951,652		
減債基金	-		
棚卸資産	14,200		
その他	338		
徴収不能引当金	-2,428		
繰延資産	-	純資産合計	10,283,340
資産合計	25,222,954	負債及び純資産合計	25,222,954

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,420,376
業務費用	4,837,837
人件費	1,996,139
職員給与費	1,533,194
賞与等引当金繰入額	123,378
退職手当引当金繰入額	106,363
その他	233,203
物件費等	2,632,823
物件費	1,431,032
維持補修費	113,275
減価償却費	1,088,515
その他	1
その他の業務費用	208,874
支払利息	67,806
徴収不能引当金繰入額	3,878
その他	137,191
移転費用	4,582,540
補助金等	2,662,501
社会保障給付	1,909,301
その他	10,737
経常収益	1,143,917
使用料及び手数料	927,918
その他	215,999
純経常行政コスト	8,276,459
臨時損失	13,186
災害復旧事業費	11,618
資産除売却損	1,567
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	15,525
資産売却益	522
その他	15,003
純行政コスト	8,274,121

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,437,418	23,623,547	-14,186,129	-
純行政コスト(△)	-8,274,121		-8,274,121	-
財源	9,224,871		9,224,871	-
税金等	5,633,020		5,633,020	-
国県等補助金	3,591,851		3,591,851	-
本年度差額	950,750		950,750	-
固定資産等の変動(内部変動)		340,276	-340,276	
有形固定資産等の増加		1,261,536	-1,261,536	
有形固定資産等の減少		-1,089,634	1,089,634	
貸付金・基金等の増加		433,172	-433,172	
貸付金・基金等の減少		-264,798	264,798	
資産評価差額	1,976	1,976		
無償所管換等	625	625		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-124,604	-366,889	242,285	-
その他	17,174	0	17,174	
本年度純資産変動額	845,922	-24,011	869,933	-
本年度末純資産残高	10,283,340	23,599,536	-13,316,196	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,403,717
業務費用支出	3,703,061
人件費支出	1,924,078
物件費等支出	1,547,040
支払利息支出	67,806
その他の支出	164,137
移転費用支出	4,700,656
補助金等支出	2,779,601
社会保障給付支出	1,909,301
その他の支出	11,754
業務収入	9,619,331
税収等収入	5,387,143
国県等補助金収入	3,189,387
使用料及び手数料収入	830,707
その他の収入	212,094
臨時支出	13,236
災害復旧事業費支出	11,618
その他の支出	1,618
臨時収入	19,176
業務活動収支	1,221,554
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,624,812
公共施設等整備費支出	1,227,095
基金積立金支出	384,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,088
その他の支出	8,199
投資活動収入	614,089
国県等補助金収入	328,742
基金取崩収入	203,230
貸付金元金回収収入	2,864
資産売却収入	900
その他の収入	78,354
投資活動収支	-1,010,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	967,206
地方債等償還支出	946,516
その他の支出	20,690
財務活動収入	943,745
地方債等発行収入	943,745
その他の収入	-
財務活動収支	-23,461
本年度資金収支額	187,370
前年度末資金残高	1,072,405
比例連結割合変更に伴う差額	-43,588
本年度末資金残高	1,216,187
前年度末歳計外現金残高	8,131
本年度歳計外現金増減額	655
本年度末歳計外現金残高	8,786
本年度末現金預金残高	1,224,973

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が20万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,213,607 千円	2,213,607 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	587,439 千円	587,439 千円
計	- 千円	- 千円	2,801,046 千円	2,801,046 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・	比例	2.56 %
		公務災害	広域連合	比例	2.90 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	53.63 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	4.27 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	1.16 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・	比例	0.87 %
		特別会計	広域連合	比例	0.86 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	8.40 %
連結会計	奈良県広域消防組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	2.20 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	80.3	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 71,135 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 357,108 千円

全体会計 357,108 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	企画費	繰越明許費	44,000 千円
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	繰越明許費	2,733 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	20,484 千円
一般会計	農林水産業費	農業費	繰越明許費	120 千円
一般会計	観光商工費	観光商工費	繰越明許費	1,800 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	1,200 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	21,000 千円
一般会計	土木費	住宅費	繰越明許費	16,071 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	249,700 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳	該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,313,758 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,661,351 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	596,119 千円
将来負担額	10,300,172 千円
充当可能基金額	1,148,969 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,601,015 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
一般会計等 63,555 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

一般会計等	138,771 千円
全体会計	367,861 千円
連結会計	459,836 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,047,463 千円	6,452,184 千円
繰越金に伴う差額	▲347,750 千円	— 千円
資金収支計算書	6,699,713 千円	6,452,184 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	898,640 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	309,773 千円
投資活動収入のその他の収入	43,251 千円
未収金の増減	-2,392 千円
長期延滞債権の増減	-1,567 千円
棚卸資産の増減	-14 千円
前受金の増減	-168 千円
減価償却費	-588,570 千円
賞与引当金の増減	7,776 千円
退職手当引当金の増減	61,344 千円
徴収不能引当金の増減	-75 千円
資産除売却損益	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	727,998 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	33,829 千円
固定資産の寄付取得による無償所管替等の額	375 千円